

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校規模の適正化事業						
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	庶務係	評価票作成者 庶務担当係長 馬場秀樹
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード 4 3 1
	項	学校教育			単位施策(中)	教育内容の充実	コード 4 3 1 1
					単位施策(小)	学校規模の適正化	コード 4 3 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立小中学校(12校)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	小中学校における児童・生徒数の学校間格差を是正するため学校規模の適正化を検討する。		
1-5 事務事業の内容	今後の都市計画、人口推移等を考慮し、市立小中学校における適正規模を構築する。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
平成19年度	"	"	"	"	"	"
平成20年度	"	"	"	"	"	"
平成21年度	"	"	"	"	"	"
平成22年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、大規模校・小規模校問題等を検討。教育委員会に対し第1次提言を行った。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	適正規模を検証する	12校	12(校)	12(校)	市立小中学校全てにおいて、適正規模等に該当するかを検証する。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コストd (b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
							12(校)				
					150						
					186						
					336						
					1校当たり28千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 適正規模等検討委員会委員報酬 150,000円 5,000円×10人×3回
人件費 186,000円 3,100円×60時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)					12					
	後期目標値に対する達成度(%)					100					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	未実施	未実施	未実施	未実施
平成19年度	"	"	"	"
平成20年度	"	"	"	"
平成21年度	"	"	"	"
平成22年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、学校における適正規模等を検討し、教育委員会に提言を実施した。			
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			